

2023 海外留学の現状と展望

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、人数が落ち込んだ海外への学生派遣―2020年度は渡航が全面中止となり、2021年度にかけてはオンラインを中心とした留学プログラムの新たな形が生まれたことは記憶に新しい。2022年度以降は長期・短期の各種留学プログラムが再開となったが、いわゆる5類移行となった2023年度、いよいよ本格的な海外渡航再開の時を迎えようとしている。

『大学時報』においては、2020年度以降、その時々の状況に対応した留学に関する状況や今後を考える企画を掲載してきた。その中で共有されてきたことは、海外留学におけるオンラインの活用と可能性であったが、より一



層、その地へ実際に渡航することの重要性を確認する機会ともなった。しかし、いよいよ現地への渡航に大きく舵を切りつつある中で、円安の影響や航空券の高騰などが、新たなハードルとして学生の前に顕在化してきている。

今回の小特集では、コロナ禍の留学に関する取り組みと評価（コロナ禍を経て得られた新たな気付き）、学生の渡航へのモチベーションの変化・状況、渡航促進のための大学の支援などについて、3年間の流れを振り返りながら、コロナ禍前の姿を取り戻しつつある留学プログラムの現状についてご紹介いただき、今後を展望する機会としたい。



CONTENTS

建学の精神に基づいた
留学プログラムの課題と展望

出口 真紀子 上智大学

グローバル教育センター長

ポストコロナ海外留学

再活性化の取り組みについて

中戸 祐夫 立命館大学国際部長・

国際関係学部教授

国際化推進が目ざす「変革を担う」力

早川 敦子 津田塾大学副学長

海外「現地主義教育」が直面した試練と展望
— 全員留学プログラムを中心に —

砂山 幸雄 愛知大学現代中国学部長・教授

建学の精神に基づいた

留学プログラムの課題と展望

出口 真紀子

上智大学グローバル教育センター長

はじめに

上智大学は日本で最初のカトリック大学として1913年に創立され、今年で創立110周年を迎える。1935年に、初の留学生を米国のジョージタウン大学に派遣するなど、早くから留学を積極的に推奨してきた歴史がある。現在では、84カ国・地域の402大学と協力に関する覚書を締結しており、うち交換留学協定は62カ国340大学（2023年7月1日現在）となっており、多様な留学先の選択肢を提供してきたと共に、従来型の交換留学以外にも、短期研修や実践型プログラムの開発・開拓を推進してきた。

本稿では、コロナ禍の前と後でどう本学の留学の状況が変わり、将来展望をどこに見据えているかを紹介したい。

1 コロナ禍で学生の留学への想いを再確認

本学にとってコロナ禍は、学生の海外留学への熱い想いを再確認する機会ともなった。本学では、2020年度〜2021年度春学期までは、渡航を伴う留学はすべて中止していた。2021年度秋学期についても海外留学の中止を発表すると、2021年秋に長期留学に派遣予定であった学生が「海外渡航を認めてもらいたい」と声を上げたことは、あまり広くは知られていないであろう。

数百名の学生の署名が含まれた嘆願書を受け、2021年5月に本学のグローバル化推進担当副学長と学生との間に対話の機会が設けられた。「留学がしたくて上智大学に入学したのに、留学できないまま卒業することになるのは無念である」、「海外では留学生の受け入れを開始した大学もある。なぜ一律の基準で渡航を禁止するのか」など学生はさまざまな意見を述べ、留学に対する熱い想いを訴えた。

2 本学の交換留学派遣の状況

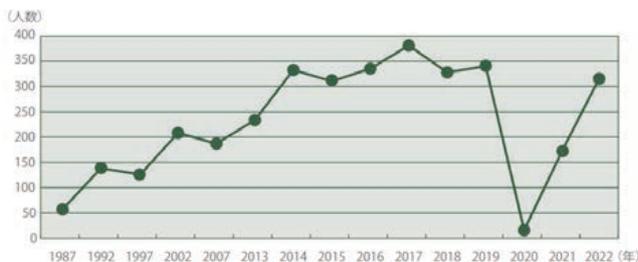
当時、日本の大学は一律感染レベル2以上の国への渡航を禁止していたが、北米や欧州の大学機関では、ワクチンを2回以上接種済みであることを条件に受け入れを認める大学が徐々に増えてもいた。キャンパスが閉鎖され、オンライン授業を余儀なくされた学生の、せめて留学生活は納得いく形で経験したいという真摯な想いを聞き入れ、本学は、「特例措置」という形で、ある一定の条件を満たした学生に対しては交換留学での海外渡航を認める方向に大きく動いたのである。特例措置には、学生自身が自らの渡航先の安全性や感染状況を調査し、万が一の対策を徹底し、責任を持って行動することを義務づけ、個別審査を行った。

今振り返ると、大学としては一律に禁止した方がどれだけ楽であったかは言うまでもない。しかし、前例がない状況下で、グローバル教育センター職員と上層部が連日議論しながら、「特例措置」という形で留学の道をつないだことは、やはり本学にとって海外留学がいかに大学の理念に密接につながっているかということを確認するきっかけをも与えてくれた。上智大学が先頭を切つて留学を再開したことで、他大学もその後を追った。

上智大学は、1987年度から交換留学派遣者数が増加し続け「図1」、コロナ禍前の2019年度には、派遣全体（交換留学含む）では、1006名の学生を派遣した。これは交換留学、海外短期プログラム（海外短期語学講座、海外短期研修、実践型プログラム）、私費留学（一般留学・休学留学）といった、大学の制度を利用して留学した学生数である。感染が収束し始めた2022年度には、その数は579名（うち、489名が渡航型での留学で、うち313名が交換留学であった）と約半数に減ったものの、回復傾向にあることが窺える。

数字で見る上智大学の留学

交換留学派遣者数：313名（2022年度）※英語集中コース、LAP、SAIMS等のプログラム含む
 上智大学の交換留学派遣者数は増加傾向にあります。本学は「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択されており、今後更なる派遣者数増加、留学プログラムの多様化が見込まれます。
 ※2020、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、留学派遣者数は大幅に減少しました。



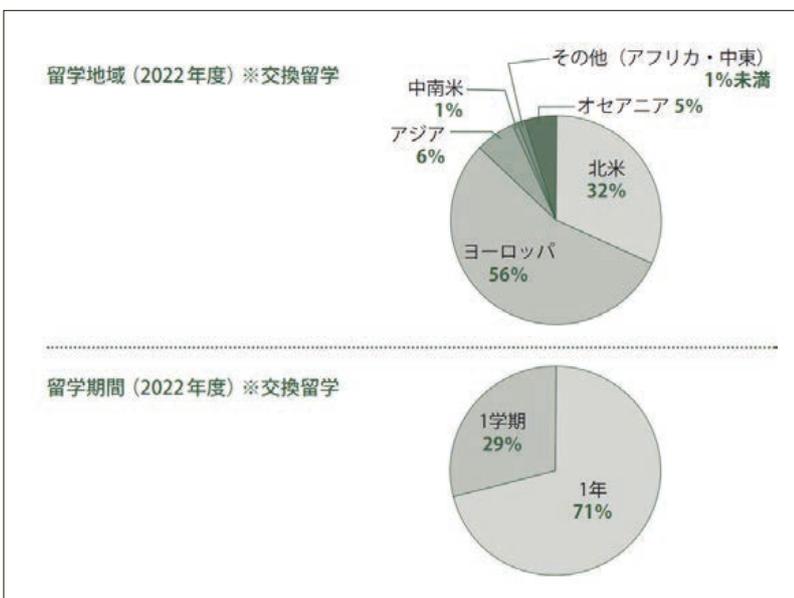
【図1】交換留学派遣者数の推移（1987～2022年度）
 （出典：2023年度「留学ハンドブック」P6-7）

2022年度の交換留学以外で提供している海外短期語学講座、海外短期研修、実践型プログラム、インターンシップ（短期・長期）の内訳「図2」を紹介すると、渡航型とオンラインプログラムが共存する形で、合計262名の学生が参加した。



[図2]2022年度交換留学以外の派遣プログラムの参加者数 (出典:2023年度「留学ハンドブック」P6-7)

2022年度の留学先の地域「図3」は、過半数がヨーロッパ(56%)、続いて北米(32%)、アジア、オセアニア、中南米、アフリカ・中東と続く。本学の特徴としては、交換留学においては、1年間留学する学生(71%)の方が圧倒的に1学期間留学する学生(29%)よりも多い点である。留学する本学学生の語学力の基盤とグローバル教育に対するモチベーションが窺える。



[図3]2022年度交換留学の渡航先・留学期間の内訳 (出典:2023年度「留学ハンドブック」P6-7)

3 海外での学びを止めないためのオンライン対応

前述した通り、本学では、2020年度～2021年度春学期までは、渡航を伴う留学はすべて中止し、2021年度秋学期から、長期留学については特例措置として、学生からの申請書類を十分に審査した上で渡航を認める形で再開した。一方、海外短期プログラムについても、コロナ禍の影響を大きく受けやすいプログラム設計上、渡航での再開は難しかったが、海外の学びを止めないために、2020年度夏期休暇からいち早くオンラインでの海外短期研修を1プログラム提供することができた。

続く春期休暇には、海外短期語学講座や実践型プログラム(上智大学独自の実地研修プログラム)にも拡大し、海外短期語学講座4コース、実践型プログラム2コースもオンラインで開講した。2021年度に入り、更にオンラインでの開講を拡大し、年間で海外短期語学講座12コース、海外短期研修5コース、実践型プログラム8コースを実施(オンライン)した。

このようにコロナ禍にあつて素早いオンライン対応が可能になったのは、次項で紹介するCOILプログラムの運

営経験が生きたと言えよう。

2022年度に入って、短期プログラムについても、夏期休暇中実施プログラムはプログラム提供元の海外大学のコロナ対策や留学生受入体制を確認し、選定した少数のプログラムから段階的に再開した(当センター取り扱いは海外短期語学講座2コース、海外短期研修1コース、計3コース)。2022年度春期休暇には、渡航を更に拡大し、海外短期語学講座4コース、海外短期研修2コースと増やしたことに加え、実践型プログラム(教職員引率あり)3コースを再開した。

参加者のアンケートから、2022年まではオンラインのプログラムの効果を、特に語学講座では一定程度感じていた。また、実践型プログラムでもオンラインで現地と交流できることは十分に確認できた。コロナ禍を経てオンラインの学修効果が図らずも実証できたと言える。

しかしながら、海外では日本に先駆けて水際対策が撤廃され、語学講座や研修については、留学先大学でもオンラインでは提供しなくなってきたこと、また日本から派遣する学生についても対面でのプログラム参加を希望する傾向が強まったため、渡航に戻している。

2023年度には、短期プログラムについては、休講となった一部コース以外すべて渡航で再開している。

4 COIL科目の増設

本学では、お茶の水女子大学、静岡県立大学と国内3大学で連携して、2018年度から5年間、文部科学省補助事業「大学の世界展開力強化事業」に採択されたCOIL (Collaborative Online International Learning) プログラムを運営してきた。COILとはオンラインで国内外の大学と接続したグローバルな協働学習である。国内にしながら海外の大学の講義の受講が可能となった授業を展開している。経済的理由や社会情勢、その他さまざまな事情により留学することが難しい学生でも、海外の学生との授業での交流、協働学習を通じて、多様な価値観や多面的に考える力を身につけ、大学としてグローバルな学びを得る機会を提供できる。

2022年度は約80科目でCOILを取り入れた授業を実施した。今年3月、事業期間は終了したが、この取り組みを自走化して学内で継続して促進すべく、COILを

授業に取り入れる教員を支援している。

5 今後の課題と展望

2022年は円安が進行したため、留学先での物価高による費用高騰といった派遣する学生の金銭的な負担が3割、4割増となり、派遣者数の減少を懸念している状況である。その対策としても、本学は奨学金の活用を強化し、経済的に困っている学生への支援を増やしている。

また、現場での印象としては、コミュニケーション面およびメンタルヘルス面でのフォローを必要とする学生が増えたと感じている。コロナ禍でオンラインでの生活となり、派遣に限らず受け入れにも言えることだが、学生の対面のコミュニケーションに変化が生じている印象があり、学生のメンタルヘルスへの支援体制の強化が必要である。

もう一つの課題として、企業でのインターンシップと留学との競合がある。2023年より、政府の就活ルールが見直され、インターンとして得た学生の情報を採用に利用できるようになったことや、企業の新卒採用が前倒しになったことを受けて、学生も以前と比べて入学して間もな

い1年次から留学とインターンシップを天秤にかけているのではないかという印象を現場では持っている。そのため、留学から得られるメリットをより意図的に可視化し訴求する必要性を感じている。

6 建学の精神と実践型プログラムの充実

上智大学はキリスト教ヒューマニズムを礎に、「他者のために、他者とともに」(For Others, With Others)を教育精神に掲げており、他者に寄り添い、社会のために奉仕する心を持った人を育てることに力を注いできた。その精神は海外留学の中にも受け継がれている。2022年に設立10周年を迎えたグローバル教育センターでは、サービ斯拉ーニング・プログラムの提供などによって世界のイエズス会大学ネットワークを活かして異なる世界の人たちと協働し、持続可能な未来のために奉仕できる人を育てることを目指している。

大学においてサービ斯拉ーニングなどの実践型研修を企画する際は、批判的サービ斯拉ーニングの概念を反映したプログラム設計をする必要があると考えている。大学が

サービ斯拉ーニングを学生に受講させる強みというのは、ただ慈悲深い(compassionのある)人を育てるのではなく、理論・研究の裏付けがあり、社会変革のリーダーになりうる人を育てることにある。これが、大学として果たせる他にできない上智大学のグローバル教育・留学の土台にある使命である。

ポストコロナ海外留学

再活性化の取り組みについて

中戸 祐夫

立命館大学国際部長・
国際関係学部教授

1 コロナ禍の海外留学の状況

2019年度の終わり頃から始まった新型コロナウイルスの世界的蔓延により、立命館大学においても、海外留学プログラムの中止を余儀なくされた。当初、学生の緊急帰国対応や心理的ケアに注力したが、2020年5月、コロナ禍にあっても「学生の学びを止めない」という理念のもとに、国際部長を統括責任者とする「海外留学派遣再活性化プロジェクト」を立ち上げた。

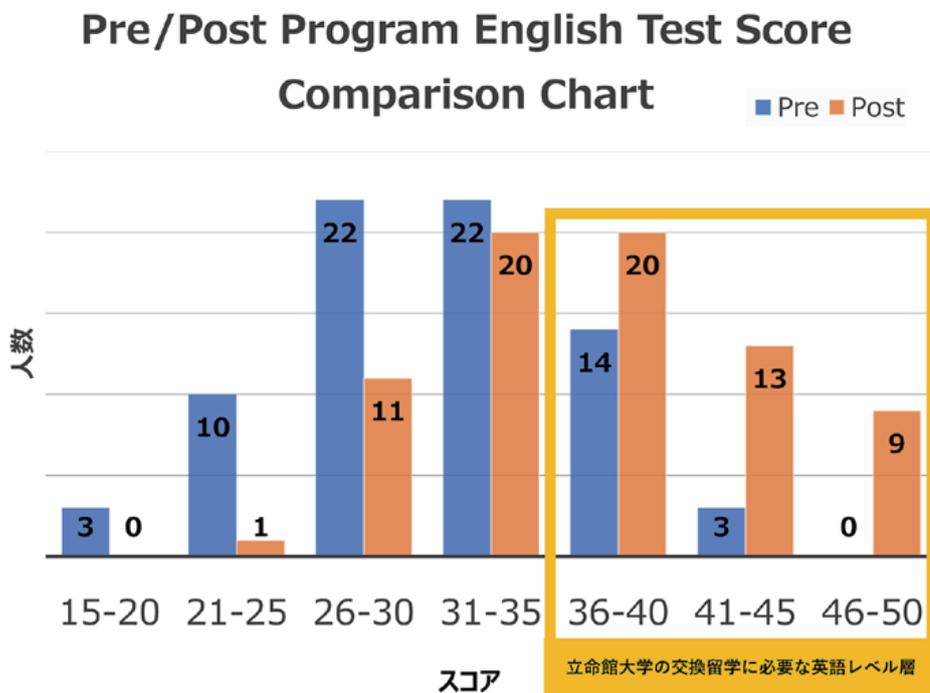
本プロジェクトのイニシアティブのもと、まず、オンライン国際交流・オンライン留学に関する意識調査を实

施し、その結果を踏まえて、2020年7月、国際交流・留学意欲醸成を目的としたオンライン国際交流イベント「留学・国際交流スタートアップWeek」を企画した。同イベントには延べ950名の学生が参加するなど、コロナ禍においても学生の国際交流や留学に対する関心の高さがうかがえた。

また、2020年度末には、本学の長年の海外パートナー大学であるカリフォルニア大学デービス校とともに、短期オンライン留学プログラム「立命館×UC Davis “Global Online Learning”」を開発した。同プログラムでは、SDGsをテーマとした1カ月の集中的なグループ学習や発表を通して、参加学生の英語力が飛躍的に伸長するという大きな成果を得た「図1」。

さらに、国際関係学部のアメリカーン大学とのジョイント・ディグリー・プログラムやグローバル教養学部のオンラインリア国立大学とのデュアル・ディグリー・プログラムなどの長期留学プログラムにおいては、相手大学との緊密な連携によるプログラム運営を推進し、オンラインによる授業提供やサポートスタッフによるきめ細かいフォローを通じて、新しい国際教育・教育連携のあり方を経験す

ることに繋がった。



[図1]立命館×UC Davis “Global Online Learning”におけるPre/Post英語テストの結果比較

【参考】文部科学省Top Global Universityサイトニュース(最終アクセス 2023年7月3日)
<https://tgu.mext.go.jp/news/2021/05/004932.html>

2 ポストコロナの海外留学再活性化

続く2021〜2022年度は、外国語によるオンライン留学プログラムの提供と並行して、安全が確認された国・地域への渡航型留学も限定的に実施したが、本格的な実施は2023年度からとなった。本学では、2023年度をとくにポストコロナ海外留学再活性化の年度と位置づけ、数年にわたり、現地渡航の機会が失われた学生に対して海外留学の機会を提供すべく、次のような取り組みを進めている。

- (1) 超短期留学プログラム「Global Fieldwork Project (以下、GFP)」の国・地域、派遣枠を拡大するとともに、全学で175の多彩な留学プログラムを開講。GFPでは、これから一層の成長が見込まれ活気あふれるアジア地域を中心に学生を派遣。
- (2) コロナ禍以前から、正課留学プログラム参加者全員を対象に運用している「海外留学チャレンジ奨学金」3億5500万円に加え、海外留学再活性化の起爆剤として、「緊急経済追加支援(奨励金)」7600万円を



【写真1】 Global Fieldwork Project
(2019 夏カンボジア・パンニャサ大学でのフィールドワークのひとつ)

【参考動画】

2018 年度 Global Fieldwork Project ベトナム・ホーチミン フィールド調査編(立命館大学放送局 RBC 制作)(最終アクセス 2023 年 7 月 3 日)
<https://www.youtube.com/watch?v=JVw-kvuxoXo&t=29s>

予算化。円安や物価高騰などで留学意欲をそがれることが無いよう、最大4億3100万円、学生をサポート。
(3)「緊急経済追加支援(奨励金)」のうち2250万円は、立命館大学の卒業・修了生で構成される立命館大学校友会がバックアップ。主に、低回生や留学未経験者を対象とする超短期プログラムGFPの参加者に支給。

学生一人一人が、これらのプログラムへの参加をきっかけに、将来的にはより高度な海外留学に挑戦し、多様な市民・企業・団体等と共同で国内外の諸活動に取り組むことができるよう、本学は37万人を超える校友とともに、支援を進めている「写真1」。

3 コロナ禍の経験の先に

コロナ禍の経験を通して得られた知見は、何よりもオンラインの活用であろう。これは、実渡航の国際交流・留学プログラムの実施においても、効果的な活用が展望される。たとえば、オンライン環境を活用して渡航前に現地大学の教員やバディとあらかじめグループ交流し、関係性を構築した上で現地に赴くことで、より円滑に留学生生活をスタートさせる試みもなされている。同様に、留学後、帰国した後もオンラインを活用した継続的な国際交流が可能である。

また、オンライン交流を通して、日常的に海外の学生や市民と触れ合う機会を提供することは、国際交流に対する学生の意識の変化にも大いに寄与するものと期待して

いる。本学は、コロナ禍において、学生交換協定やプログラム協定を締結している大学に呼びかけ、本学の学生と現地の学生のグループ交流やタンデム（語学交換）交流などを進めてきた。

これらの経験をもとに、今後は授業と連動したオンライン交流、学生の研究発表に対するオンラインを通じた海外からのリアルタイムでのコメント、研究室間のオンライン共同研究など、キャンパス内での教育研究の取り組みと海外からのオンライン参加者とのコラボレーションを実施することで、新たな経験や価値を創造することにも、積極的に挑戦していきたい。

一方で、本学が実施した海外留学・国際交流に関わる意識調査では、優れたオンライン留学プログラムによる教育効果が実感されるなど、新たな留学のあり方に期待する声もあったが、やはり、現地における授業外の学生同士の対話や、異なる文化や習慣を体験したいという要望が、数多く寄せられたことにも留意したい。

したがって、今後は、学生のニーズを分析しながら、オンラインの効果的活用と現地渡航の優れた点を組み合わせたベストミックスを図っていくことが、重要である。オンラ

インと実渡航を創造的に組み合わせることで、留学・国際教育の機会は飛躍的に拡大されるとともに、その多様な効果が期待される。

すでに、海外などの遠隔地とのオンライン交流に、VRやメタバース、ロボットなどの最新技術を応用する構想もある。これらの新たな取り組みに対する学生の反応や教育効果の検証を通して、オンラインとリアルとの2項対立に収まらないシームレスな留学・国際交流経験を本学の内外のネットワークを活用して、提供していきたい。

国際化推進が目ざす

「変革を担う」力

早川 敦子

津田塾大学副学長

1 「海を渡る」経験と自己形成

日本初の女子留学生として6歳で海を渡った津田梅子（1864～1929年）は、アメリカ合衆国での自己形成を通して培ったパイオニア精神を以て、女子の高等教育という新たな領域から日本を変革したといえる。10人の生徒で始めた女子英学塾（現・津田塾大学）の創設から123年、世界への窓となる英語の力を滋養する建学の礎は、一方で高度な英語教育の展開と、他方で世界情勢に应答できる国際的視野・思考力を培うリベラル・アーツ教育を重視することで、いまもより良き未来に向けての「変革を担う」力を女性たちに期待している。それは、本

学の国際化推進の原動でもある。

とくに2020年から世界を直撃した新型コロナウイルス感染症の拡大は、移動を分断し、国際化に大きな影響を与えた。海外留学生の受け入れも、日本からの派遣も停滞した。その渦中、一部オンラインを利用した留学の方策を講じ、またワ

クチン接種を条件に受け入れ措置がとられた大学への派遣、日本の入国制限緩和に伴う渡日が可能になった留学生などの対応を「国際センター」が不断の努力で続けた。他方「国際化を止めない」という方針は、単に学生の派遣や受け入れという現実的な問

授業回	タイトル
1	イントロダクション：コロナ禍に立ち向かう世界と私たち
2	インドの孤児院から見たコロナ禍
3	コロナ禍問題の輪郭：アメリカから、日本から
4	パンデミックが浮き彫りにした日本の「異国」
5	コロナ禍と人類：ゴルバチョフの新思考
6	パンデミックとヴァルネラブルな人びと：日本の入国管理施設から
7	コロナ禍をどう研究するか：医療専門研究者と人類学者の協働
8	イギリスのコロナ禍：規制、自己責任、自己管理
9	パンデミックと“ホーム”の政治：誰がケアを担うのか、どのように？

[資料1] 2022年度 第1ターム コロナ禍に立ち向かう世界 a 授業内容

題への対応にとどまらない。なぜなら、リベラル・アーツに根差したグローバルな知の探究と学びを通しての「自己形成」は、国際的な視野を身につけ、社会で「変革を担う」女性として活躍してきた多くの卒業生たちに共通する大学時代の経験だからだ。

留学を支える「世界への関心」、他者理解、そして四技能を有機的に連携させた英語での思考など、海外留学を目指す学生たちのモチベーションを維持していく機会を継続的に展開したのもそのような方針に基づくものである。例えば、海外の講演者にオンラインでオムニバス講義を行ってもらう科目「コロナ禍に立ち向かう世界」「資

授業回	タイトル
1	世界をつなぐコロナ禍、環境、文学
2	スペイン語圏文学とコロナ禍
3	日本の詩 コロナと表現
4	変容する言葉：翻訳とコロナ禍の社会
5	イギリスのコロナ政策：自己管理、自己責任、そしてコロナと生きる
6	植民地と感染症：ポストコロナからポストコロナへ
7	今、世界で必要な言葉とは—コロナ禍の世界をどう読むか
8	新作上演「台湾・デジタルデモクラシー」と講演
9	世界平和とジェンダー

[資料2] 2022年度 コロナ禍に立ち向かう世界 b 授業内容

料1・2」の開講や、全学を対象にした国際講演会の開催(作家 ロジャー・パルバース“Surviving the Future—Being a Japanese in the 21st Century”元UNHCR職員 千田悦子「今、世界で必要な言葉とは—コロナ禍の世界をどう読むか」、UNHCRウクライナ事務所職員 Vartan Muradian “UKRAINE: When the Worst Thing Happened”)、留学を目的とした高度な英語力のスキルアップ講座など、学生の自己形成を重視する射程で、国際化推進の基盤を強化する施策を続けた。この継続的な努力が、コロナ禍を乗り越えて国際化推進を続ける鍵となった。

2 息の長いリベラル・アーツ教育

コロナ禍によるオンライン授業は、多くの困難や問題を伴ったが、翻って前述の「コロナ禍に立ち向かう世界」で海外の講演者に授業を行ってもらう転換をもたらし、学生の授業評価アンケートによる満足度の高さから、その質を担保することができたと思う。また、オンライン科目の一つに「津田梅子と建学の精神」というオムニバス形式の講

義科目があり、千駄ヶ谷と小平の2ヶ所のキャンパス両方の学生の受講が可能になった。歴史から思想、女子教育や日本の社会構造まで、多岐にわたる切り口は、梅子渡米によつてもたらされた「知」の胎動を多角的にとらえることで、「変革を担う」意味を現代に問い直す契機となる。梅子の姿を通して、自己実現が自分だけのプロジェクトではなく、むしろ他者あつて可能な営みであることが浮き彫りとなる。「国際化」は、他者との関係性を構築できる視座と想像力なくしては成り立たない。その思考を、英語と繋げて獲得していく自己形成こそ、息の長いリベラル・アーツ教育と英語教育が協働する、本学の特長でもある。

THE (Times Higher Education) の2022年8月18日の記事は、「日本の高等教育はついに女性の聖域となりつつあるのか?」と題した、先進国において情けないようなジェンダー・ギャップ指数から浮上できない日本社会と大学教育の在り方が、海外からどう見えるのか、非常に興味深い考察だった。女子大学の女性学長たちのインタビューを通して、大学という場においても、また学問の領域での女性研究者の地位においても、指導的立場を發揮できる場や、意思決定に女性が関わっている領域がい

かに制限されているかを照射し、女子大がそのような中で女性が中心にある風景を拓いてきたことの意味を取り上げる。そのような環境にいる学生たちが、さらに「世界」の風景の中に自らをおくこと、そこに「留学」の経験が交差したとき、グローバルな視点をもつ女性リーダーへの歩みが促されるのではないか。敢えて女子大という視点から「国際化」の意味を再考したが、これは女子大の学生にとどまらず、日本社会で価値観の再生産に与してきた大学そのものの「国際化」にも資する視座だろう。未来への「変革」が、いま求められている。

3 実績と課題をたえず意識する

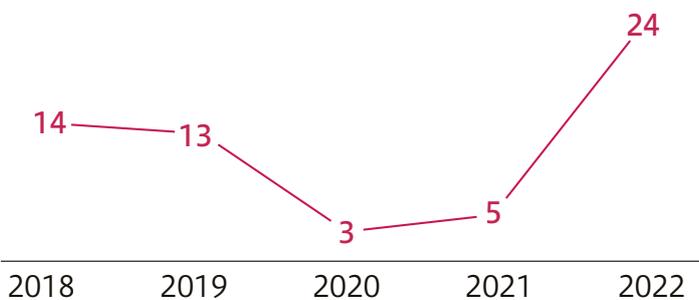
コロナ禍にも持続的「国際化」を重視してきた結果、2022年にはその成果が現れた。学生の国際交流実績として、海外への派遣、受け入れともにすべてコロナ前の実数に戻り、とくにコロナ禍で渡日できなかった海外の学生たちが日本での学びを開始したことで、延べ人数は過去最高に達している「図」。その動きに迅速に対応するために、学生支援の体制強化が求められた。「国際化推進」

を目的とする募金活動、寄付金を原資としたスカラシップ、卒業生寄付を充当した「語学研修」のサポートなど、重点的に国際化推進を支援する方策とともに、国際センター (<https://cie.tsuda.ac.jp/>) と学外学修センター (<https://offcampus.tsuda.ac.jp/>) が学生への情報提供や相談を担い、「ライティング・センター」 (<https://twc.tsuda.ac.jp/>) では英語での書類作成の個別相談で学生を支援している。

このように、実際に「海を渡る」機会の拡充は国際化の重要な牽引力ではあるが、送り出せる機会をたえず模索していくためには、海外からの来訪者を受け入れる企画を積極的に推進し、海外の機関との関係性の構築に努めることも重要である。フルブライト関係者の来日プログラム、CULLCON(日米文化教育交流会議)などはその一例であるが、2023年には、このCULLCONのメンバーの再来日に際して、さらに大規模なJUSFC(日米友好基金)の訪問団を迎え、その中には同団体のSummer Instituteに参加した、全米約300名から選抜された16名のnon-representativeの大学生が含まれていた。米国の協定校留学を経験した本学の学生及び現在本学

で学ぶ海外留学生たちとの協働プログラムを計画し、グループ討議では、それぞれの関心から活気あふれる意見交換が行われた「写真」。

「国際化」は、地道な取り組みと質実剛健な教育の持続的な展開、そしてその成果である一人一人の自己形成があつて、初めて実現することを強調したい。そして、トランスジェンダー学生の受け入れもまた、今後の課題としてその延長線上にある。



【図】 2018年度～2022年度の交換受入生数



【写真】本学学生、留学生とプログラム参加者とのディスカッションの様子

海外「現地主義教育」が

直面した試練と展望

―全員留学プログラムを中心に―

砂山 幸雄

愛知大学現代中国学部長・教授

はじめに

愛知大学現代中国学部(学生定員180名)は、2年次での「現地プログラム」(中国等への全員留学プログラム)を起点とし、一定の中国語レベルに到達した学生には中国でのフィールドワーク(科目名「現地研究調査」とインターンシップ(同「現地インターンシップ」)をそれぞれ正課科目として用意する等、海外での学習体験を重視する「現地主義教育」をカリキュラムの特色としてきた。1997年の学部創設以来、この現地主義教育はSARSや新型インフルエンザの流行、日中関係の険悪化等のさまざまな

困難を提携大学等の協力を得つつ乗り越え、途切れることなく展開されてきた。

しかし、新型コロナウイルスだけはそうはいかなかった。本学部のすべての海外活動は実施困難となった。以下では、「現地プログラム」を中心に、コロナ禍の中で本学部がいかに対応してきたかを記し、またその経験の中から何を学ぶべきかについて私見を述べる。だが、その前に本学部の「現地主義教育」について簡単に紹介しておきたい。

1 現代中国学部の「現地主義教育」とは

日本の大学で外国名を冠した学部は本学部しかない。本学にこの学部が設置されたのは、本学のルーツが敗戦時まで上海に存在していた東亜同文書院(1901年設立、1939年大学昇格)に遡ることと切り離しては語れない。現代中国学部は、日本企業の中国進出が本格化した時期の1997年に誕生した。設置に際しては東亜同文書院大学の中国語教育や「大陸大旅行」(卒業研究として、小グループに分かれて大陸各地を調査旅行し、今日貴重な歴史資料と評される報告書を残した)等の経験も参

照され、新学部のカリキュラムに反映されたと聞いている。

特に、入学後早期に現地で学ぶことが中国語学習には効果的との考えから、中国人留学生を除く1年生（後に2年生）全員が約4カ月間、天津の南開大学で研修を行う「現地プログラム」（中国語科目、中国文化講座等計21単位）は、当時においては他に類を見ない画期的な取り組みであり、南開大学のキャンパス内に専用の教室・宿泊施設（愛大会館）まで建設したことも併せて、新聞等でも大きく取り上げられた。

通常の留学が、海外大学の提供するプログラムにこちらの学生が参加することであるとすれば、「現地プログラム」は本学のプログラムを海外大学に委託し実施する方式で、最終的な成績評価はこちらで行う。こうしたオーダーメイドのプログラムになったのは、当時の中国の社会環境と大人数の学生の安全管理等の要因を重視した結果である。

このほか、東亜同文書院大学の「大陸大旅行」は、「現地研究調査」（事前・事後学習を含めて6単位）に継承された。これにやや遅れて、北京・上海の日系企業で実施される「現地インターンシップ」（同4単位）も加わり、現在は、これらの3プログラムを本学部の「現地主義教育の3

本柱」と称している。

さらに2015年からは、現地プログラムの拠点を台湾（台湾師範大学）とマレーシア（南方大学学院）にも拡大し、また南開大学および東呉大学との間のダブルディグリープログラムも開始した。こうした現地主義教育の拡充の効果もあつてか、コロナ禍前の数年間、志願者数は本学部としては比較的高い水準で安定していた。

2 オンラインへの切り替え

2020年1月、中国で拡大中の感染症が新型コロナウイルスによるものと判明して以降、本学部のすべての海外プログラムは、オンラインでの実施となった。こう書くと、すんなりオンラインに切り替わったと受け取られそうだが、必ずしもそうではなかった。3月初めに予定されていた現地プログラムの渡航を直前で中止し、渡航時期を秋



南開大学(天津)の現地プログラムに参加した学生たち

学期に移した。これに連動して、非常勤講師の新規手配を含め、授業計画の大幅な変更が必要となった。また、現地プログラムの科目である文化講座（書道、二胡、京劇等）や太極拳等も本学で実施することとし、急遽外部講師の確保に奔走した。

やがてパンデミックの様相が強まり、秋学期の実施も断念せざるを得なくなると、オンラインで実施する以外に選択肢はなくなった。幸か不幸か、この段階では本学も海外拠点の3大学も授業をすべてオンラインで行っており、現地プログラムをオンライン化すること自体に大きな問題はなかった。時差をほとんど気にする必要がなかったため、本学の学生は中国、台湾、マレーシアの各大学が提供する中国語の授業を、ほぼ同時刻に一斉に受講することになった。

ただ、現地プログラムはあくまでも本学部のプログラムであるため、学生が安定的に遠隔授業を受講できる環境を保证するのは本学の責任でもあった。中国とオンラインで接続し、リアルタイムで授業を行うことは大学院を除き前例がなく、セキュリティの面でもさまざまな調整が必要であった。実施初年度には原因不明の回線不安定が数回発生したが、その都度、両大学間で調整して乗り切っ

た。また、学生の受講状況・態度は海外大学からメール等で随時伝えてもらうより方法がなく、そのためにも海外大学の担当者とこちら側（教員と国際交流課職員）との間の緊密な連絡・協力は不可欠であった。

3 フィールドワークとインターンシップの対応

中国語学習はオンラインで対応できたが、現地での活動を前提とする現地研究調査と現地インターンシップは、そのままではオンライン化も難しく、一時は中止も考えた。しかし、正課科目であり参加学生も決定済みで、いまさら中止はできない、科目の趣旨を損なわずにオンライン化に適した活動内容に変更できないかと担当教員に知恵を絞ってもらった。

その結果、現地研究調査では文献を中心とした学習に加え、パートナーの北京外国語大学日本語学院に専門家による講座を企画してもらい、同校の学生と一緒にこれを受講して討論を重ねた。最後は例年通り報告会を開催し、本学部学生が中国語で発表を行い、北京外大の学生が日本語でコメントした。これらの活動はすべてオンラインで行われた。

一方、就業体験が欠かせない現地インターンシップの

オンライン化はより困難だった(就活生向けのオンライン・インターンシップとは別種のものである)。やむなく学生自身が体験する代わりに、上海等の日系企業で勤務する駐在員、あるいは日本に帰国している元駐在員に体験を語ってもらう懇談会を複数回開催した。学生はそこで語られた体験と、文献等から得られた知識や企業研究・業界研究の成果とを結びつけることで、インターンシップの体験に少しでも接近できるよう努力した。これらの活動もすべてオンラインで実施され、最後の報告会だけが対面式で開催された。

両プログラムのオンライン実施は、2020年から3年間続いた。最初の年こそ手探り状態だったが、2年目からはオンラインの利点を活かす工夫も生まれた。例えば、「観光」をテーマとした現地研究調査では、海外出張中の北京外国語大学の専門家にイタリアから講座に出席してもらうことができた。また現地インターンシップも駐在員の懇談会と教室での学習とを計画的に組み合わせるようになった。両プログラムとも、参加学生は先輩たちの残した報告書や経験談からも学ぶことができた。活動の最後に開かれた報告会は、内容のオリジナリティや深みという点では物足りなさ

が残ったものの、問題点の整理やプレゼンテーションのわかりやすさでは例年以上の出来であったと言えるかもしれない。

4 ポスト・コロナへの移行

2022年春ごろから世界各国で留学再開の動きが始まり、現地プログラム3拠点のうち、中国は依然として入国制限が続いていたが、台湾とマレーシアでは秋学期での渡航が可能となった。しかし、台湾は留学期間が6カ月以上でないといざが取得できず、逆にマレーシアは3カ月未満のビザしか取得できないことが判明した。コロナ禍が始まった時点では、3拠点のいずれかに渡航できなければ、全体の渡航を中止すると決めていたが、再開についてはそうはいかなかった。

こうした事情により、2022年度は各拠点で異なる対応をしなければならなくなった。中国ではオンライン授業が続いたのに対し、マレーシアは約1カ月のオンライン学習後に渡航し、3カ月現地で学んだ。台湾は現地プログラムとしてではなく、6カ月の「認定留学」として2大学に学生を派遣し、修得単位を現地プログラムの単位として

認定することにした。現地プログラムの単位を他の留学による単位で読み替えたのは、これが初めてであった。

2023年度の現地プログラムは、秋学期に変更したものの、3拠点とも現地に渡航して実施できることになった。しかし、マレーシアはビザ問題が残り、オンライン1カ月プラス現地3カ月のかたちとなったほか、社会の変化が著しい中国では、「原状回復」ではなく、新たな対応がさまざまな方面で必要になることを覚悟している。

5 オンライン化の成果と課題

以上、本学部の「現地主義教育の3本柱」がコロナ禍の中でどのように展開されたかを簡単に振り返った。コロナ禍によって、日本の各大学ではそれまでなかなか進まなかった遠隔授業体制が一気に確立したが、これは中国、台湾、マレーシアでも同様であった。そのため、現地プログラムをオンライン化することは、海外各大学と緊密な連携を保つことができれば、比較的容易であったと言える。教員と学生との間でもウィーチャット微信等のSNSを活用して質疑応答や課題提出を行っており、即時性もあることから、コミュニケーション

ションにあまり大きな問題はなかったようである。

気になるのは、渡航留学と比べてオンライン教育の中国語学習の効果はどうかという点であろう。毎回、現地プログラム終了後にHSK(中国政府公認の中国語検定試験)を受験させてきたが、コロナ禍前には3拠点とも7割以上が5級(CEFRのC1相当と言われている)かそれ以上に到達していた。これはかなり優秀な成果と言うべきで、これに比べるとオンライン教育の結果は見劣りすると認めざるを得ない。ただ、参加した学生の声の中には、「時間外でもSNSやメールで質問できる」「中国語で送信するのが力につながった」等をメリットとして挙げており、対面式に比べ、個々の学生の意欲や学習態度によって学習成果がより大きく左右されることが推測できる。現地プログラムの教育効果については、今後、学部として専門的な見地からの分析を行いたいと考えている。

少なくとも中国語教育に関する限り、渡航不能というリスクに対し、オンライン授業は十分に応えることのできる方策であると言える。現在、愛知大学はオンライン留学の単位を認めていないが、現地プログラムは特例として認められている。

課題が残るとすれば、留学により得られる現地体験は

オンラインでは補うことができないという点に尽きるかもしれない。現地プログラムは本来、中国語習得だけでなく、学生に早い段階でリアルな中国に触れさせ、その体験の中から中国に対する知的関心や日中交流への意欲を育てるという目標も持っていた。そのため、渡航機会を奪われた学生たち向けに、今年の春と夏、台湾での短期中国語セミナーを企画したほか、全学向けに中国の多くの大学とのオンライン交流の機会を頻繁に設けている。しかし、現地プログラムを楽しみに本学部に入學してきた学生たちにとって、これらはその代替にはならなかったに違いない。卒業する学生を対象に本学が実施している学習成果アンケートの結果を見ても、コロナ禍前と比較して「社会の諸事情について主体的、総合的に判断できる能力」や「筋道を立てて考え、課題を解決する能力」という項目でポイント低下が目立つのは、留学による現地体験の有無が影響しているように思われてならない。

6 今後の展望

コロナ禍が本学部の「現地主義教育」に与えた衝撃は大

きかったが、それによって学んだことも少なくない。感染症のみならず、今後想定される多様なリスクに対応するための柔軟性を、今まで以上に高める必要を痛感させられた。現地プログラムの3拠点化にはリスク分散の意図もあったが、パンデミックには対応できなかった。オンラインの活用はもちろん、実施時期や単位認定の柔軟化等、検討すべき課題は多い。

また、コロナ禍の中でやむを得ず採用した方式が、学部の新たなプログラムとして発展させる可能性を持つことにも気付かされた。前述したような現地研究調査のオンライン化は、文部科学省の肝いりで一部の大学が試みてきたCOIL(Collaborative Online International Learning)の中国語版ともいえる。現地研究調査だけでなく、学部の他の科目やゼミでも、COILがいつの間に行われていたのである。

ポスト・コロナの時代に、現代中国学部が推進してきた現地主義教育は、もはやコロナ禍前に戻りえない。何より、本学部が教育研究の主たるフィールドとする中国自身の変容は、早くかつ大きい。これに向き合いつつ「日中間の架け橋となる人材の育成」という教育目標をどのように追求していくべきか、わが国唯一の学部として挑戦を続けていきたい。